



2024年1月期 中間決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月20日

上場会社名 株式会社エージェント 上場取引所 東
コード番号 7098 URL <https://agent-network.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 四宮 浩二
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経理本部管掌 (氏名) 阿部 永吾 (TEL) 03(3780)3911
中間発行情報の提出予定日 2024年8月30日 配当支払開始予定日 -
中間決算補足説明資料作成の有無 : 無
中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年1月期中間期の連結業績(2023年2月1日~2023年7月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年1月期中間期	2,758	7.2	40	△38.2	38	△43.6	3	△88.9
2023年1月期中間期	2,573	-	65	△9.4	67	△10.1	31	△29.1

(注) 包括利益 2024年1月期中間期 3百万円(△88.9%) 2023年1月期中間期 31百万円(△29.1%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年1月期中間期	0.70	-
2023年1月期中間期	6.29	-

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を前連結会計年度の期首から適用しており、2023年1月期中間期に係る各数値については、当該基準等を適用した後の数値となっており、売上高の対前年同期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年1月期中間期	3,016	235	7.8	47.15
2023年1月期	2,098	265	12.7	53.16

(参考) 自己資本 2024年1月期中間期 235百万円 2023年1月期 265百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2023年1月期	0.00	6.70	6.70
2024年1月期	0.00	-	-
2024年1月期(予想)	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2024年1月期の連結業績予想（2023年2月1日～2024年1月31日）

(%表示は対前期増減率)

通期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	6,264	11.4	158	△18.1	158	△18.3	114	2.0	22.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間連結会計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 - 、 除外 -

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年1月期中間期	5,000,000株	2023年1月期	5,000,000株
② 期末自己株式数	2024年1月期中間期	-株	2023年1月期	-株
③ 期中平均株式数(中間期)	2024年1月期中間期	5,000,000株	2023年1月期中間期	5,000,000株

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
① 中間連結損益計算書	6
② 中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	8
(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当中間連結決算に関する定性的情報

(1) 当期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、感染症対策の進展から、経済社会活動の正常化が進み、景気の持ち直しの動きが期待されるものの、地政学リスクの高まりによる経済活動の抑制の影響も懸念され、原材料価格の上昇や供給面での制約に加え、金融資本市場の変動等による下振れリスクの可能性もあることから、個人消費や企業の設備投資に及ぼす影響は今後も長期化することが懸念されています。

当社グループが属する人材サービス業界におきましては、2023年7月の有効求人倍率（季節調整値）は1.29倍、完全失業率（季節調整値）は2.7%となり、経済社会活動の正常化に伴い人材需要は徐々に回復傾向にて推移しました。

このような市場環境のもと、当社グループは社会の「困った」を解決するというミッションに基づき、デジタル化、キャリア形成、働き方改革、産業創出といった社会課題を事業で解決するソーシャルベンチャーとして、その提供価値を高め事業を成長させることを通じて、持続可能な社会の実現に注力して参りました。

主力となるプロダクション事業領域では、前期から引き続き、自治体や教育機関に向けたICT支援サービスが好調に推移に加え、中小企業のDX支援を行う新規プロジェクトなどの受注が増加したものの、マイナンバー促進や新型コロナウイルス感染症の予防接種運営関連における人材サービス需要の低下により、前期比で減少となりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は2,758,249千円（前年同期比+7.2%）、営業利益は40,544千円（前年同期比△38.2%）となり、経常利益は38,189千円（前年同期比△43.6%）、親会社株主に帰属する中間純利益は3,482千円（前年同期比△88.9%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ 846,383 千円増加し、2,590,696 千円となりました。これは、主に現金及び預金が 805,080 千円増加したこと等によるものです。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ 70,909 千円増加し、425,454 千円となりました。これは主に建物・その他の器具備品等が 68,426 千円増加したこと等によるものです。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ 546,257 千円増加し、1,774,599 千円となりました。これは主に買掛金が 87,320 千円、1年内返済予定の長期借入金が 116,380 千円、契約負債が 381,231 千円増加したこと等によるものです。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ 401,053 千円増加し、1,005,793 千円となりました。これは主に、長期借入金が 401,556 千円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ 30,017 千円減少し、235,757 千円となりました。これは親会社株主に帰属する中間純利益の計上により繰越利益剰余金が 3,482 千円増加した一方、配当金の支払により繰越利益剰余金 33,500 千円が減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の中間期末残高は、前連結会計年度末に比べ805,080千円増加し、1,924,935千円となりました。

また、当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、409,592 千円の収入（前年同期は、106,546 千円の収入）となりました。

これは、主に契約負債の増加 381,231 千円、仕入債務の増加 87,320 千円による資金の増加の一方、売上債権の増加 94,558 千円による資金の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、88,445 千円の支出（前年同期は、5,106 千円の収入）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出 71,599 千円、敷金及び保証金の差入による支出 14,509 千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、483,933 千円の収入（前年同期は、63,644 千円の収入）となりました。

これは、主に長期借入れによる収入 630,000 千円、長期借入金の返済による支出 112,064 千円、配当金の支払による支出 33,500 千円等によるものです。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当中間連結会計期間 (2023年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,119,855	1,924,935
売掛金	494,089	575,085
仕掛品	32,368	43,162
未収還付法人税等	27,443	11,009
その他	88,777	42,058
貸倒引当金	△18,222	△5,555
流動資産合計	1,744,312	2,590,696
固定資産		
有形固定資産		
建物	47,019	94,805
その他	20,720	41,360
減価償却累計額	△41,920	△42,792
有形固定資産合計	25,818	93,373
無形固定資産		
ソフトウェア	100,674	85,684
ソフトウェア仮勘定	5,390	12,320
無形固定資産合計	106,064	98,004
投資その他の資産		
投資有価証券	21,074	21,074
敷金及び保証金	186,692	196,403
繰延税金資産	12,918	14,351
その他	2,357	37,324
貸倒引当金	△381	△35,077
投資その他の資産合計	222,661	234,076
固定資産合計	354,544	425,454
資産合計	2,098,857	3,016,150

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当中間連結会計期間 (2023年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	230,895	318,215
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	176,448	292,828
未払費用	155,925	170,708
未払消費税等	43,467	8,864
契約負債	479,924	861,156
役員賞与引当金	14,141	—
その他	77,539	72,826
流動負債合計	1,228,341	1,774,599
固定負債		
長期借入金	603,559	1,005,115
その他	1,181	678
固定負債合計	604,740	1,005,793
負債合計	1,833,081	2,780,393
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
利益剰余金	215,775	185,757
株主資本合計	265,775	235,757
純資産合計	265,775	235,757
負債純資産合計	2,098,857	3,016,150

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

①中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)
売上高	2,573,578	2,758,249
売上原価	1,816,006	1,938,616
売上総利益	757,571	819,633
販売費及び一般管理費	691,966	779,088
営業利益	65,605	40,544
営業外収益		
受取利息	74	86
助成金収入	4,358	599
債務勘定取崩益	—	1,298
その他	2,740	342
営業外収益合計	7,173	2,327
営業外費用		
支払利息	2,109	3,125
長期前払費用償却	735	1,242
為替差損	660	—
損害賠償金	1,500	—
その他	98	314
営業外費用合計	5,104	4,683
経常利益	67,674	38,189
税金等調整前中間純利益	67,674	38,189
法人税、住民税及び事業税	25,459	36,139
法人税等調整額	10,779	△1,432
法人税等合計	36,239	34,706
中間純利益	31,435	3,482
親会社株主に帰属する中間純利益	31,435	3,482

②中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)
中間純利益	31,435	3,482
中間包括利益	31,435	3,482
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	31,435	3,482
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	50,000	216,965	266,965	266,965
当中間期変動額				
剰余金の配当		△ 52,250	△ 52,250	△ 52,250
親会社株主に帰属する 中間純利益		31,435	31,435	31,435
当中間期変動額合計	—	△20,814	△20,814	△20,814
当中間期末残高	50,000	196,151	246,151	246,151

当中間連結会計期間(自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	50,000	215,775	265,775	265,775
当中間期変動額				
剰余金の配当		△33,500	△33,500	△33,500
親会社株主に帰属する 中間純利益		3,482	3,482	3,482
当中間期変動額合計	—	△30,017	△30,017	△30,017
当中間期末残高	50,000	185,757	235,757	235,757

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	67,674	38,189
減価償却費	16,749	19,034
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,086	22,029
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 10,316	△14,141
受取利息	△ 74	△86
支払利息	2,109	3,125
売上債権の増減額 (△は増加)	△ 176,654	△94,558
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,136	△10,794
仕入債務の増減額 (△は減少)	137,201	87,320
未払費用の増減額 (△は減少)	28,496	14,782
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△ 58,440	△34,602
契約負債の増減額 (△は減少)	110,672	381,231
その他	86,150	20,917
小計	210,790	432,448
利息の受取額	74	86
利息の支払額	△ 1,991	△3,237
法人税等の支払額	△ 102,326	△19,705
営業活動によるキャッシュ・フロー	106,546	409,592
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 1,531	△71,599
無形固定資産の取得による支出	△ 23,298	△6,300
短期貸付金の回収による収入	35,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	△ 5,061	△14,509
敷金及び保証金の回収による収入	35	4,000
その他	△ 36	△36
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,106	△88,445
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△ 29,167	—
長期借入れによる収入	200,000	630,000
長期借入金の返済による支出	△ 54,436	△112,064
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△502	△502
配当金の支払額	△ 52,250	△33,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	63,644	483,933
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	175,296	805,080
現金及び現金同等物の期首残高	1,236,256	1,119,855
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,411,552	1,924,935

(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、「総合人材サービス事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。